



2016年3月期 決算説明会

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

2016年5月12日

- 決算概要（連結・単体）
- 事業の動向
- 重点施策とトピックス

連結決算概要

- ◆ **売上高1,449億円、営業利益50億円と過去最高を更新**
(売上高：前年比 **23.4%増**、営業利益：**2.3倍**)
- ◆ **2/5発表の修正予想をすべて上回る**
(売上高：**+14.8億円**、営業利益：**+6.6億円**、当期純利益：**+2.2億円**)
- ◆ 単体は**動画広告・スマートデバイス向け広告を中心に伸長し、
大幅な増収増益** (売上高：前年比 **32.0%増**、営業利益：**1.8倍**)
- ◆ **アイレップ、ユナイテッド、博報堂アイ・スタジオ、プラットフォーム・ワン、
トーチライトが増収増益を達成し、連結業績に寄与**

(百万円)

	2016年3月期 4Q			
	四半期 (2016/1~2016/3)		累計 (2015/4~2016/3)	
		前年同期比		前年同期比
売上高	41,478	134.0%	144,980	123.4%
売上総利益	5,588	132.0%	20,555	125.3%
営業利益	1,294	389.1%	5,062	225.3%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	338	49.7倍	2,026	192.9%
EBITDA	1,571	282.2%	5,993	194.1%
OM率 (※)	23.2%	+15.3pt	24.6%	+10.9pt
配当予想	-	-	12円	+4円

(※) オペレーティングマージン率 = 営業利益 ÷ 売上総利益

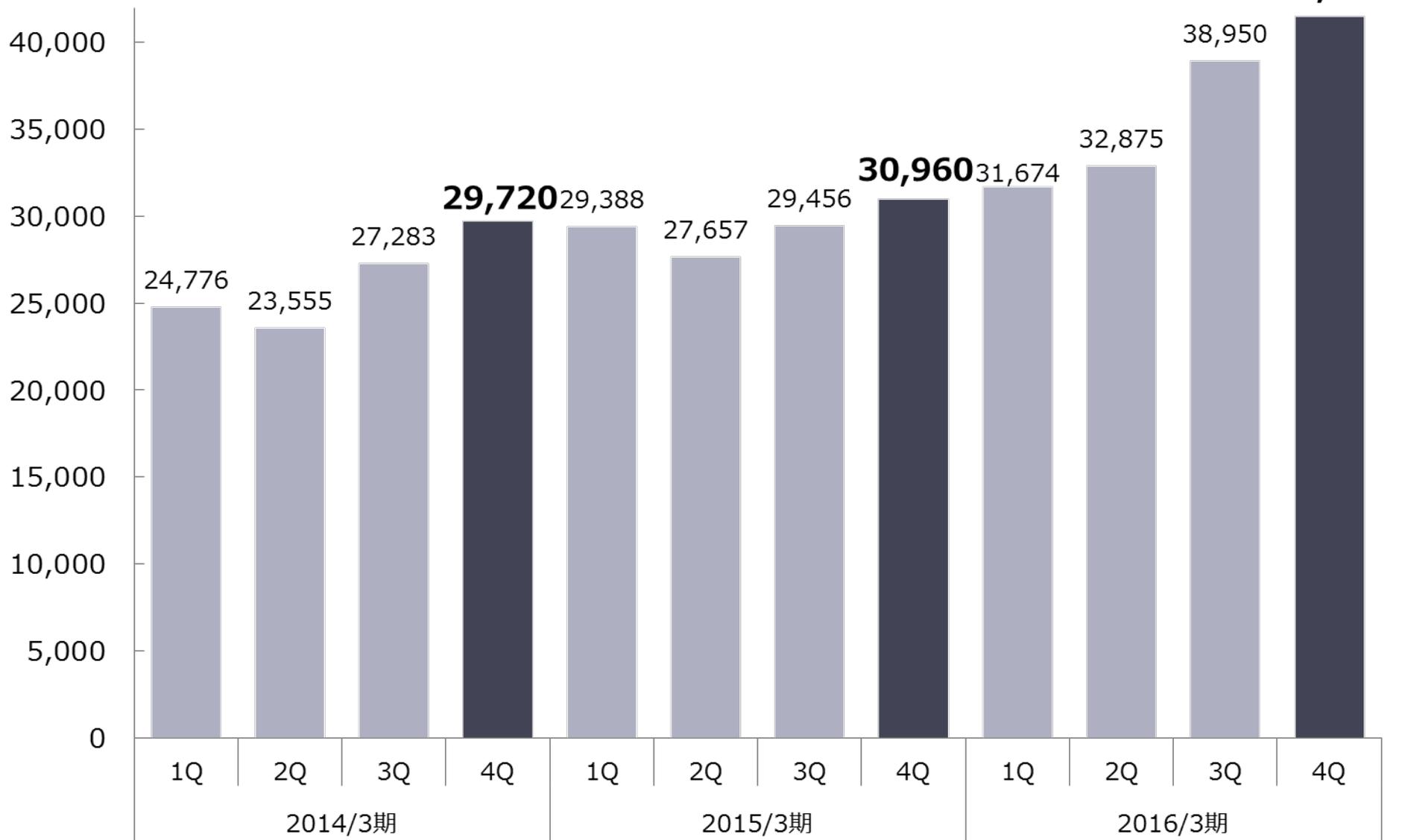
業績予想と結果（連結）

(百万円)

	2016年3月期 (2015/4~2016/3)		
	業績予想	実績	増減
売上高	143,500	144,980	+1,480
営業利益	4,400	5,062	+662
経常利益	4,400	4,974	+574
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,800	2,026	+226
1株当たり 当期純利益	37.07円	41.73円	+4.66円

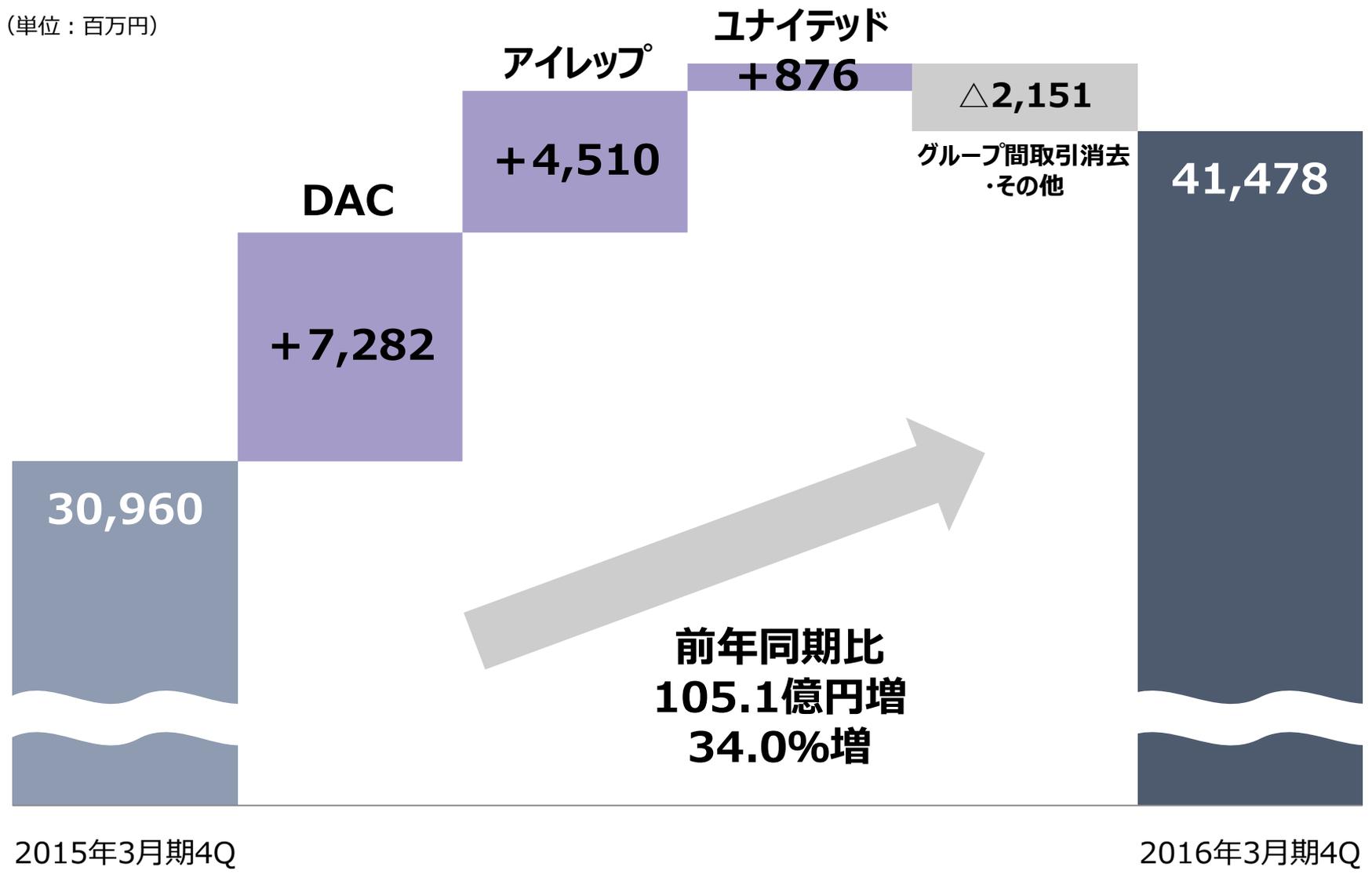
売上高の推移（連結）

(百万円)

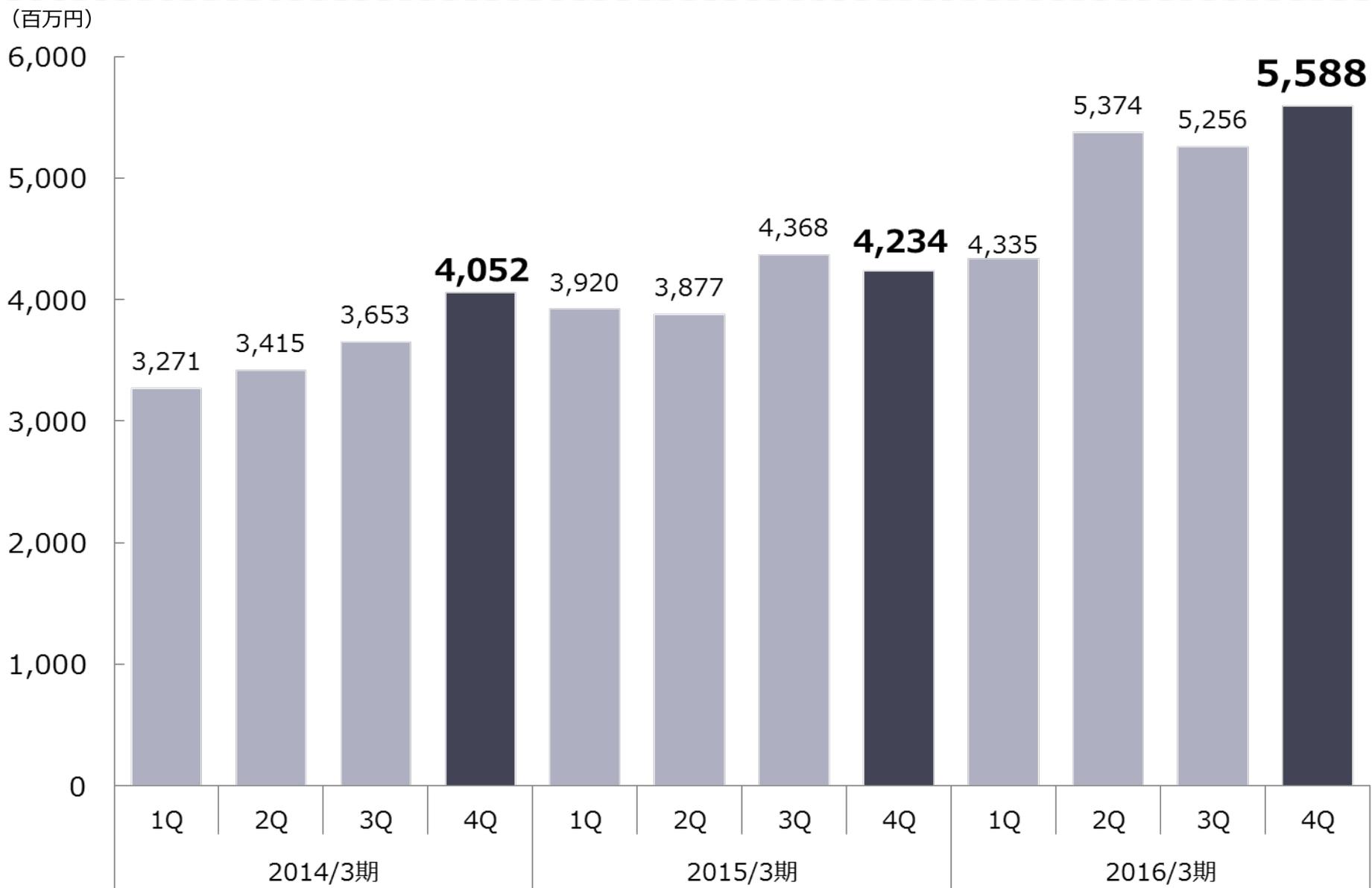


売上高 対前年同期比 増減要因

(単位：百万円)



売上総利益の推移（連結）



事業領域別の状況（連結）

売上高	2015年3月期 累計 (2014/4~2015/3)		2016年3月期 累計 (2015/4~2016/3)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前年同期比 (%)
インターネット関連事業	117,251	99.8	142,866	98.5	121.8
エージェントソリューション	105,638	89.9	130,915	90.3	123.9
メディアソリューション	13,925	11.9	13,897	9.6	99.8
ソリューション間消去	△2,312	△2.0	△1,946	△1.3	—
インベストメント事業	212	0.2	2,114	1.5	10.0倍
合計	117,463	100.0	144,980	100.0	123.4

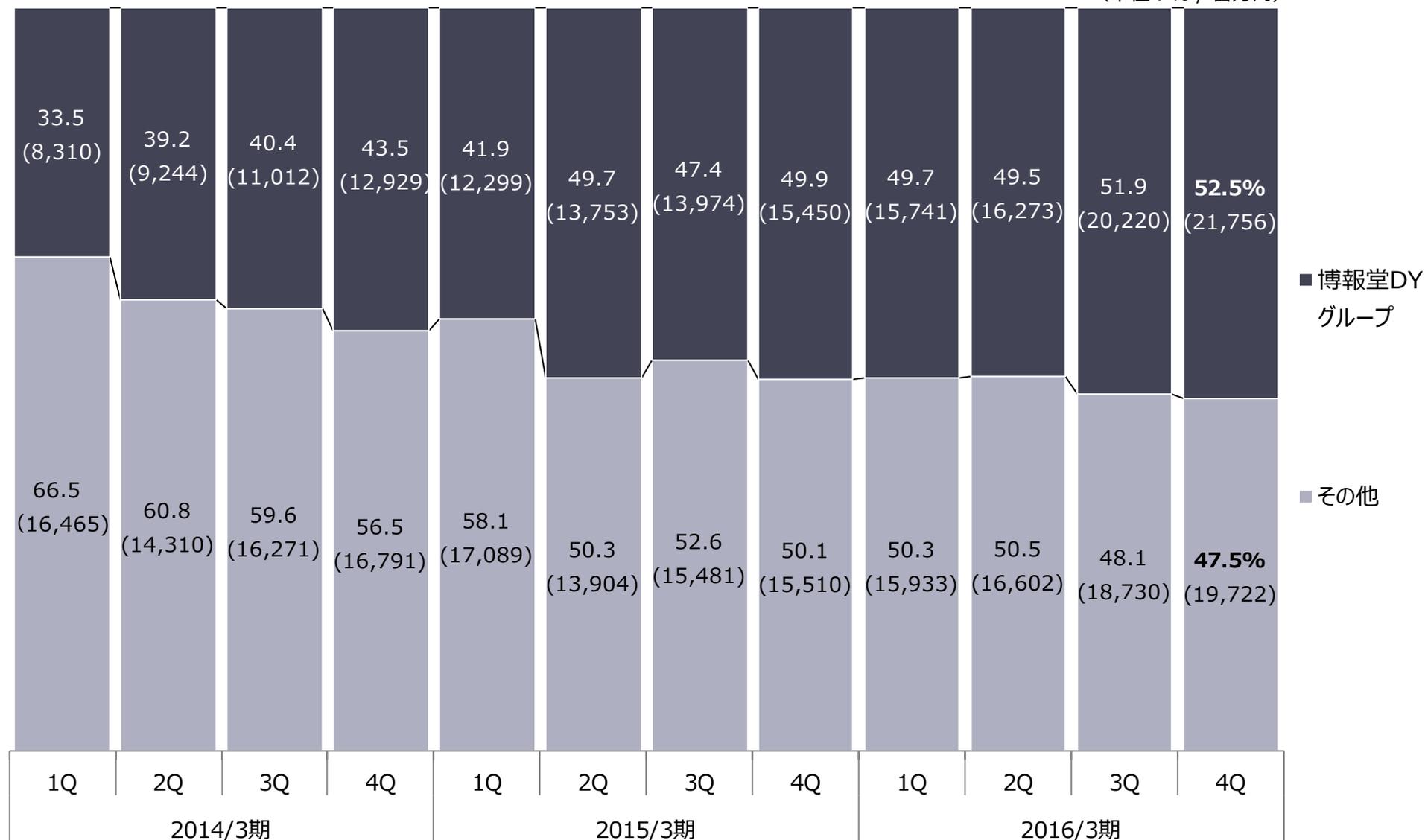
売上総利益	2015年3月期 累計 (2014/4~2015/3)		2016年3月期 累計 (2015/4~2016/3)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前年同期比 (%)
インターネット関連事業	16,231	99.0	18,517	90.1	114.1
エージェントソリューション	10,697	65.2	13,145	64.0	122.9
メディアソリューション	5,716	34.9	5,569	27.1	97.4
ソリューション間消去	△182	△1.1	△197	△1.0	—
インベストメント事業	168	1.0	2,037	9.9	12.1倍
合計	16,400	100.0	20,555	100.0	125.3

広告会社別の売上高（連結）

	2015年3月期 累計 (2014/4~2015/3)		2016年3月期 累計 (2015/4~2016/3)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前年同期比 (%)
博報堂D Yグループ	55,477	47.2	73,992	51.0	133.4
その他	61,986	52.8	70,987	49.0	114.5
合計	117,463	100.0	144,980	100.0	123.4

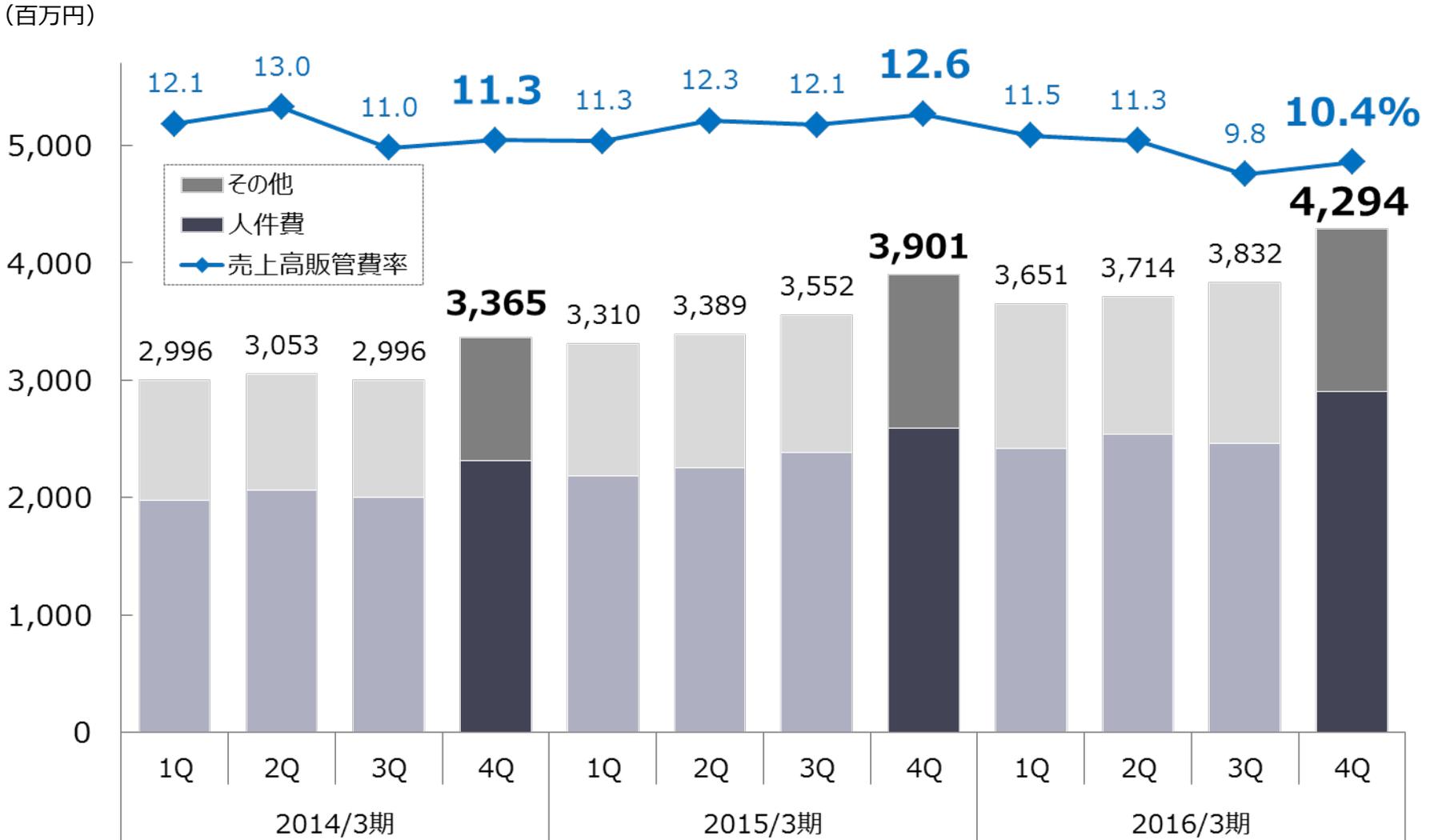
広告会社別売上高 構成比推移 (連結)

(単位：% / 百万円)



(※) カッコ内は四半期ごとの広告会社別売上高の数値

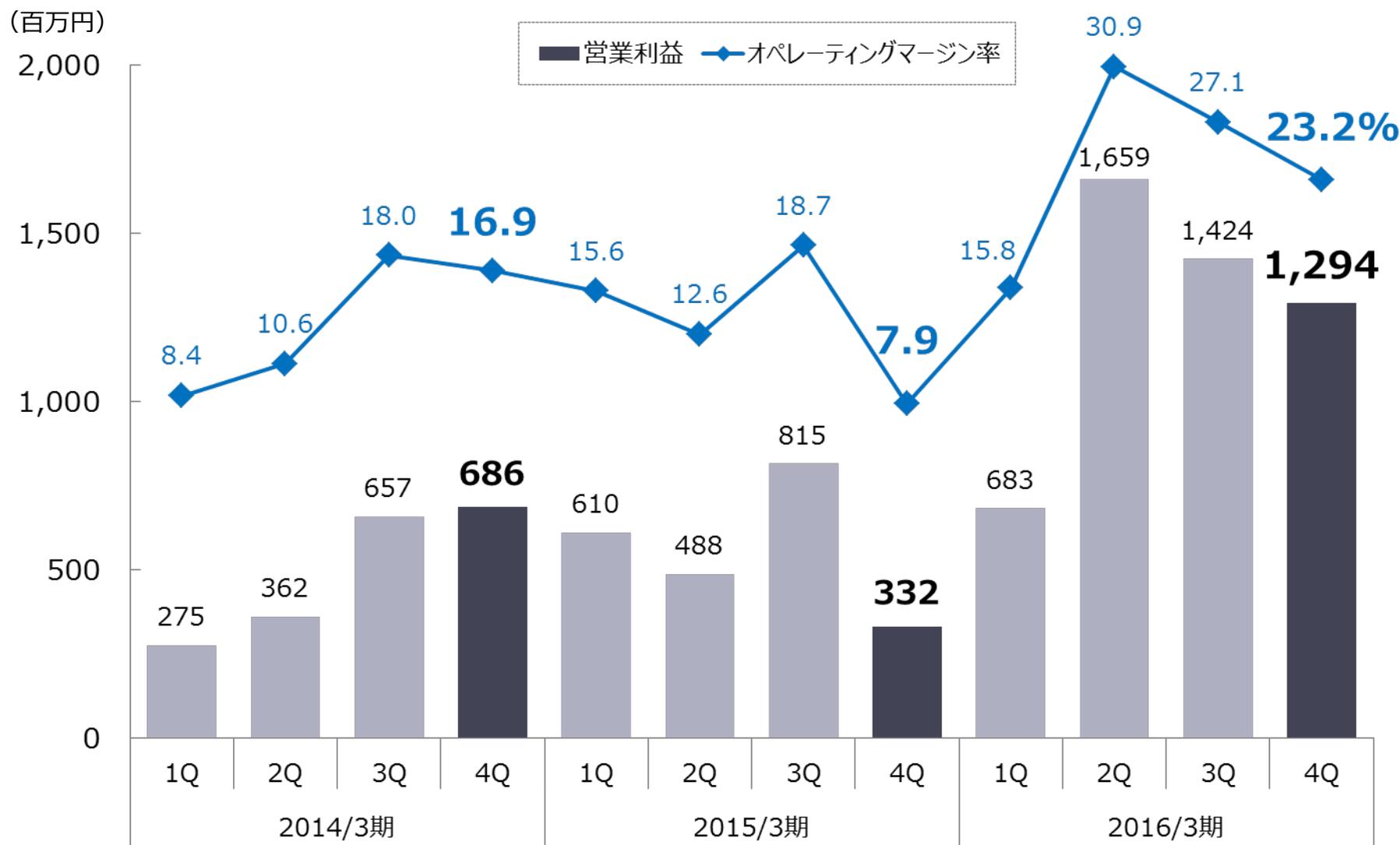
販管費の推移 (連結)



役職員数 (※) 1,986名 → 2,175名

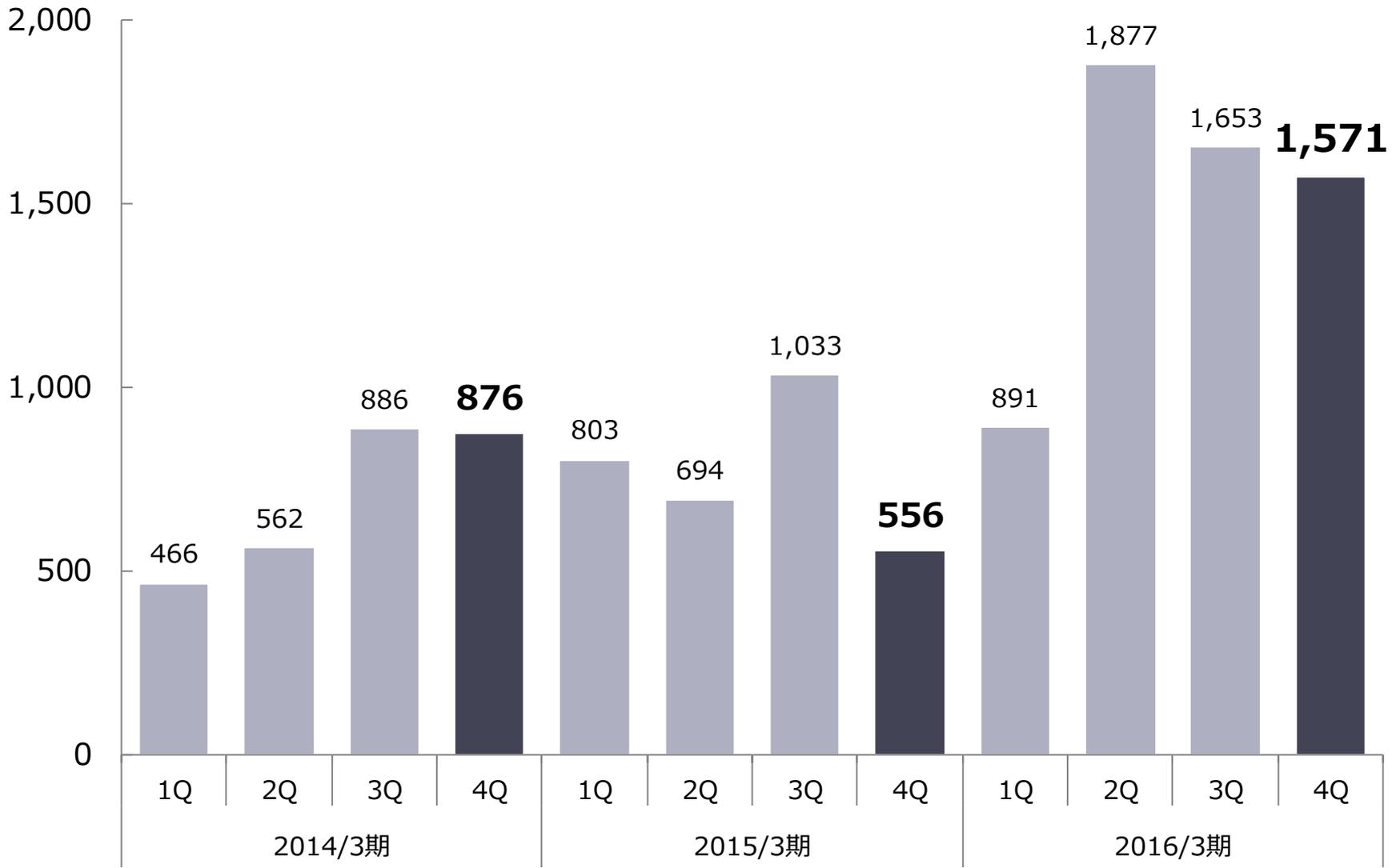
(※) 当社ならびに子会社の取締役、出向受入、契約社員、派遣社員を含めた人数

営業利益の推移（連結）



EBITDAの推移（連結）

(百万円)



(※) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

貸借対照表 (連結)

	2015年3月期末 (2015/3末)		2016年3月期末 (2016/3末)			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	前年期末比 (%)	主な増加/減少要因
流動資産	36,049	82.1	43,765	80.7	121.4	売掛金の増加
固定資産	7,848	17.9	10,487	19.3	133.6	投資有価証券の増加
資産合計	43,897	100.0	54,252	100.0	123.6	
流動負債	20,345	46.3	27,562	50.8	135.5	買掛金の増加
固定負債	553	1.3	1,252	2.3	226.2	長期借入金の増加
負債合計	20,899	47.6	28,814	53.1	137.9	
株主資本	13,467	30.7	14,388	26.5	106.8	
非支配株主持分	7,584	17.3	8,507	15.7	112.2	
その他	1,946	4.4	2,541	4.7	130.5	
純資産合計	22,998	52.4	25,437	46.9	110.6	
負債・純資産合計	43,897	100.0	54,252	100.0	123.6	

キャッシュ・フロー計算書（連結）

(百万円)

	2016年3月期 (2015/4~2016/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47
現金及び現金同等物の増減額	1,220
現金及び現金同等物の期首残高	11,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,642

■ 主な営業活動によるキャッシュ・フロー

・税金等調整前四半期純利益	4,862百万円
・減価償却費	715百万円
・関係会社株式売却損益（△は益）	△360百万円
・売上債権の増減額（△は増加）	△4,687百万円
・営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△495百万円
・仕入債務の増減額（△は減少）	4,481百万円
・法人税等の支払額	△1,314百万円

■ 主な投資活動によるキャッシュ・フロー

・有形固定資産の取得による支出	△334百万円
・無形固定資産の取得による支出	△1,049百万円
・投資有価証券の取得による支出	△2,863百万円
・投資有価証券の売却及び償還による収入	565百万円
・連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△389百万円

■ 主な財務活動によるキャッシュ・フロー

・短期借入金の純増減額（△は減少）	1,000百万円
・長期借入れによる収入	1,059百万円
・連結子会社の 自己株式取得指定金外信託への支出 (※連結子会社の自己株式取得指定金外信託の払戻による収入とのネット)	△1,195百万円
・配当金の支払額（非支配株主への支払額を含む）	△617百万円

2017年3月期 業績予想 (連結)

(百万円)

	2016年3月期 (2015/4~2016/3)	2017年3月期 (2016/4~2017/3)	
	実績	予想	前年同期比
売上高	144,980	170,000	117.3%
営業利益	5,062	5,100	100.7%
経常利益	4,974	5,000	100.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,026	2,100	103.6%
1株当たり 当期純利益	41.73円	43.24円	+1.51円

单体決算概要

単体決算ハイライト

(百万円)

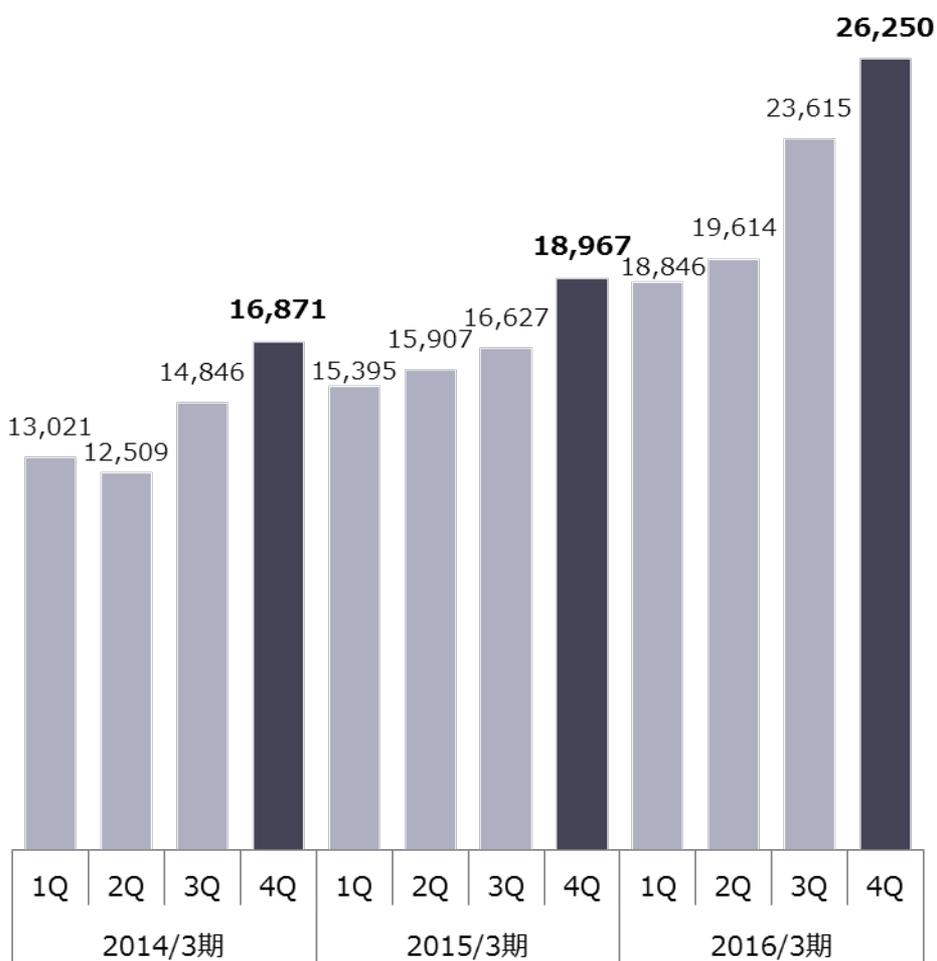
	2016年3月期 4Q			
	四半期 (2016/1~2016/3)		累計 (2015/4~2016/3)	
		前年同期比		前年同期比
売上高	26,250	138.4%	88,326	132.0%
売上総利益	2,241	142.8%	7,694	139.9%
営業利益	464	150.6%	1,600	179.4%
当期(四半期)純利益	△25	-	1,121	105.4%
OM率 (※)	20.7%	+1.1pt	20.8%	+4.6pt

(※) オペレーティングマージン率 = 営業利益 ÷ 売上総利益

売上高・売上総利益の推移（単体）

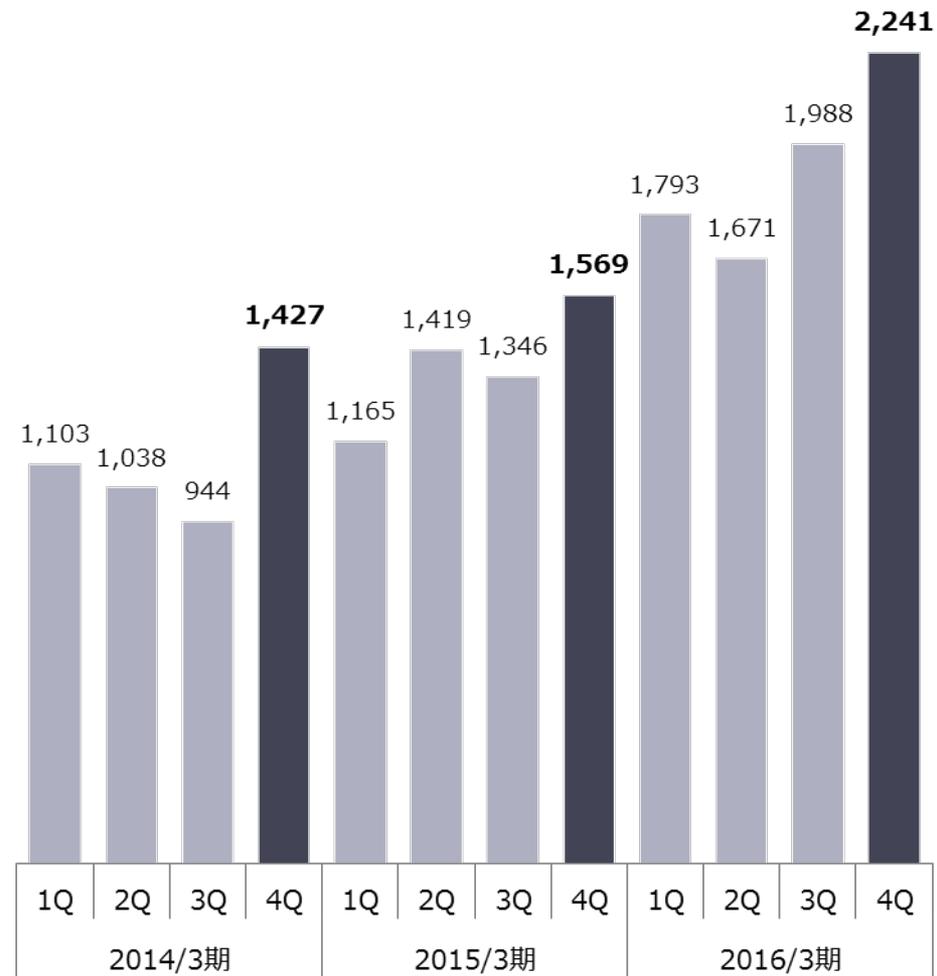
(百万円)

売上高



(百万円)

売上総利益



サービス別の状況（単体）

売上高	2015年3月期 累計 (2014/4~2015/3)		2016年3月期 累計 (2015/4~2016/3)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前年同期比 (%)
メディアサービス	64,071	95.8	85,611	96.9	133.6
テクノロジーサービス	2,448	3.7	2,109	2.4	86.2
投資事業・ オペレーションサービス	377	0.6	605	0.7	160.4
合計	66,897	100.0	88,326	100.0	132.0

売上総利益	2015年3月期 累計 (2014/4~2015/3)		2016年3月期 累計 (2015/4~2016/3)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前年同期比 (%)
メディアサービス	4,152	75.5	6,195	80.5	149.2
テクノロジーサービス	1,020	18.5	1,010	13.1	98.9
投資事業・ オペレーションサービス	327	6.0	488	6.4	149.4
合計	5,501	100.0	7,694	100.0	139.9

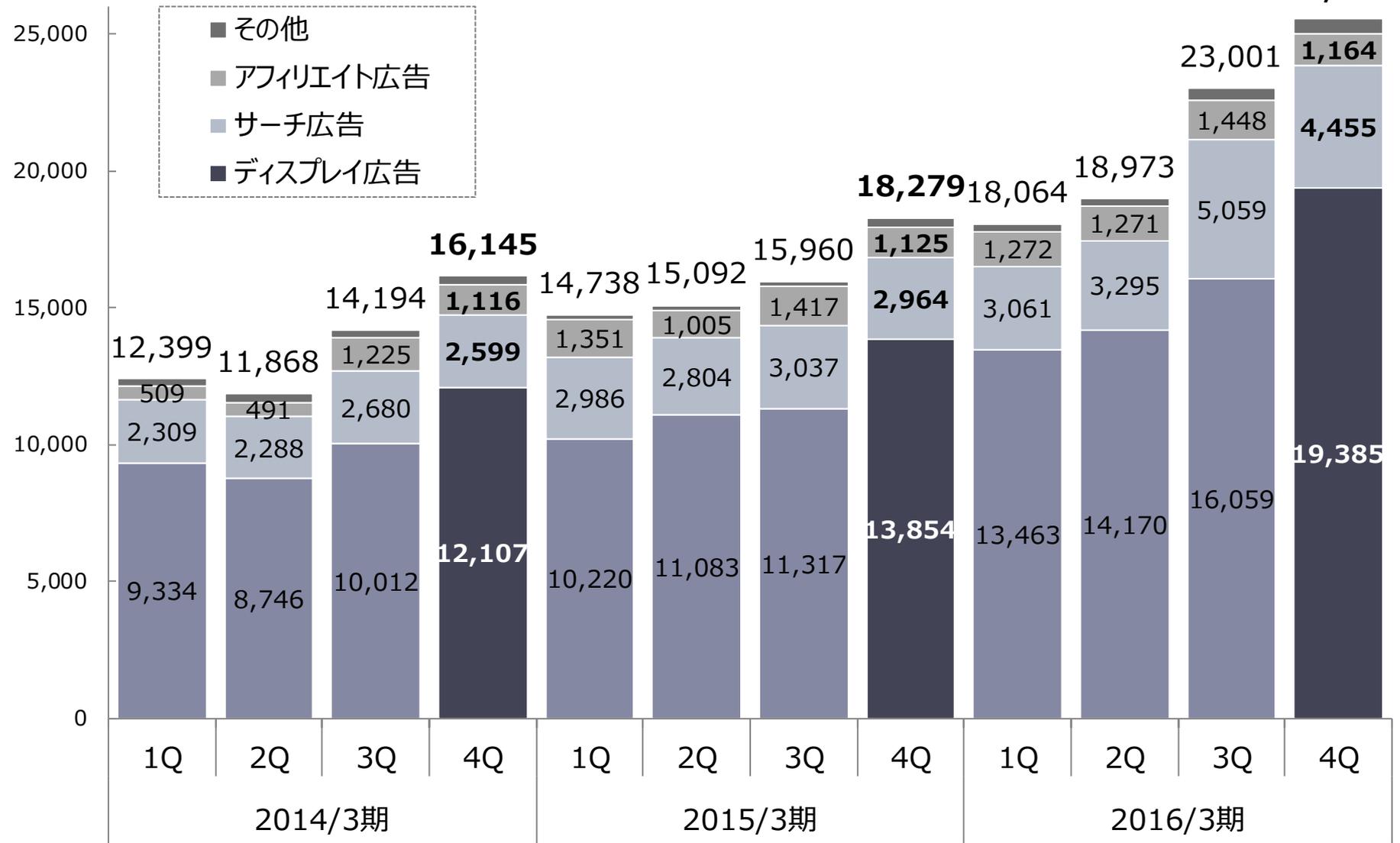
事業の動向

フォーマット別 売上高（単体／メディアサービス）

	2015年3月期 累計 (2014/4~2015/3)		2016年3月期 累計 (2015/4~2016/3)		
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	前年同期比 (%)
ディスプレイ広告	46,476	72.5	63,079	73.7	135.7
動画広告	4,252	6.6	9,924	11.6	233.4
バナー広告・リッチ広告他	42,224	65.9	53,154	62.1	125.9
サーチ広告	11,793	18.4	15,872	18.5	134.6
アフィリエイト・リワード広告	4,898	7.6	5,156	6.0	105.3
その他	903	1.4	1,503	1.8	166.5
合計	64,071	100.0	85,611	100.0	133.6

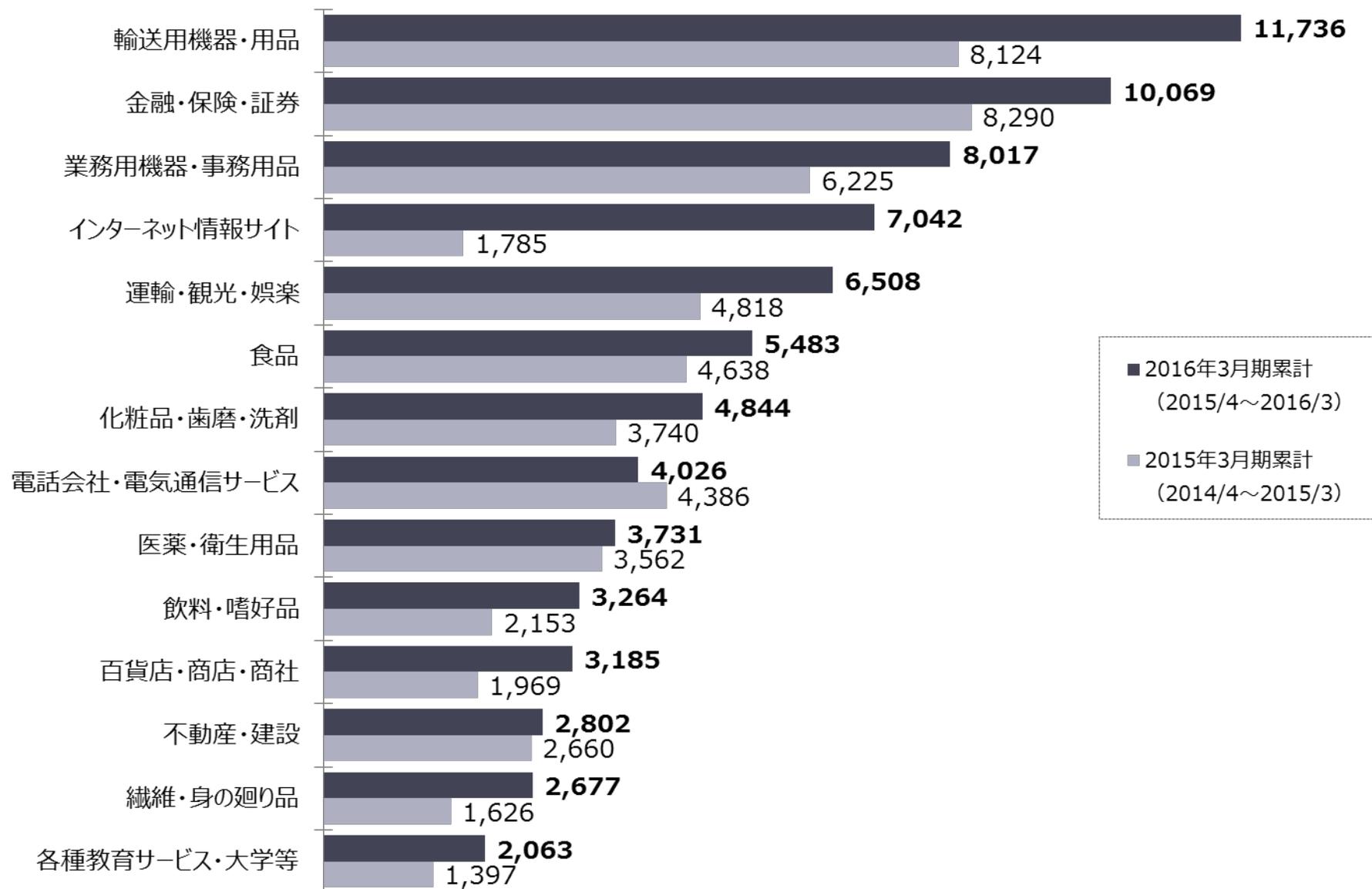
フォーマット別売上高推移（単体／メディアサービス）

(百万円)



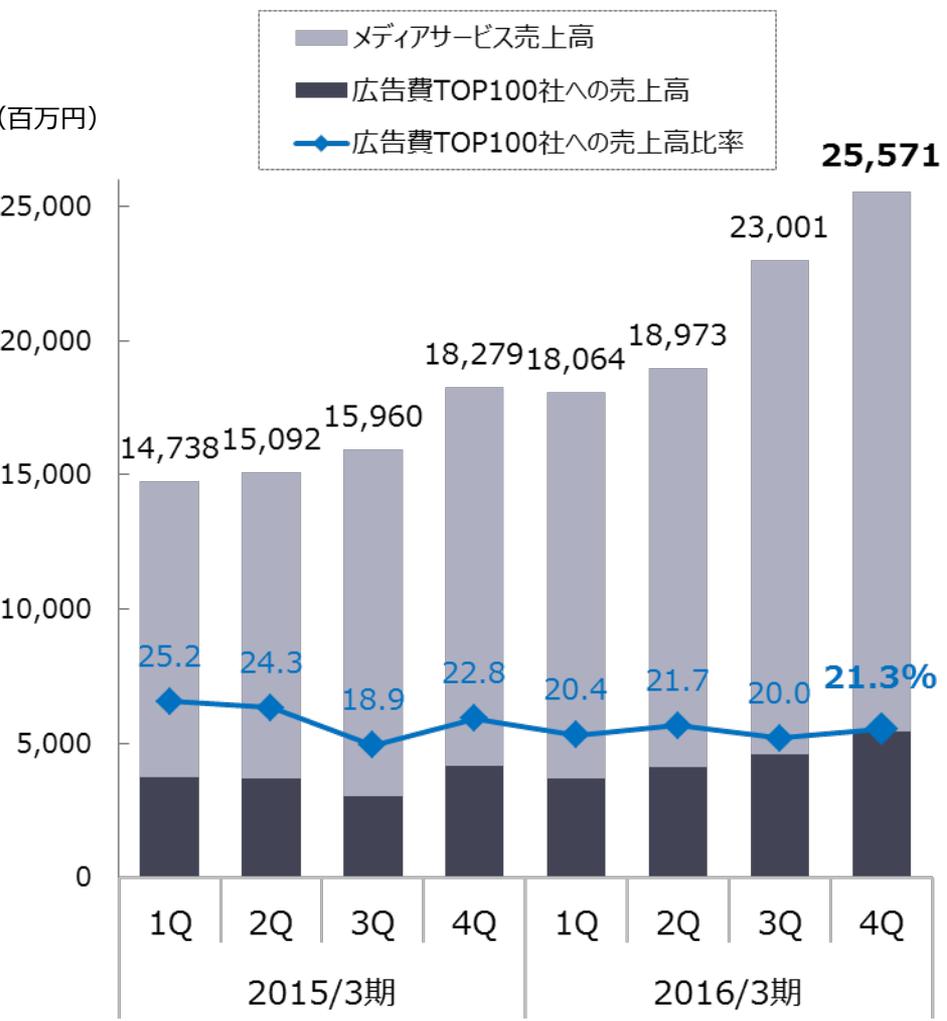
業種別売上高（単体／メディアサービス）

(百万円)

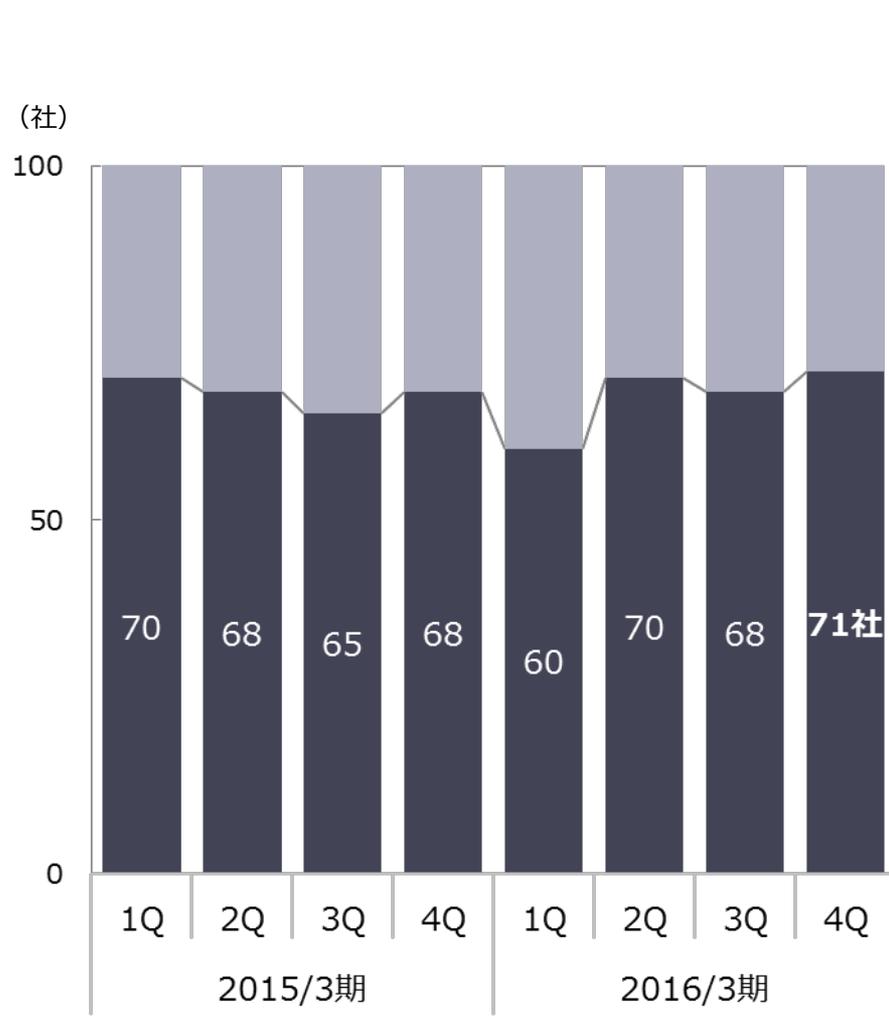


大型広告主の動向（単体／メディアサービス）

◆ 大型広告主に対する売上高の推移

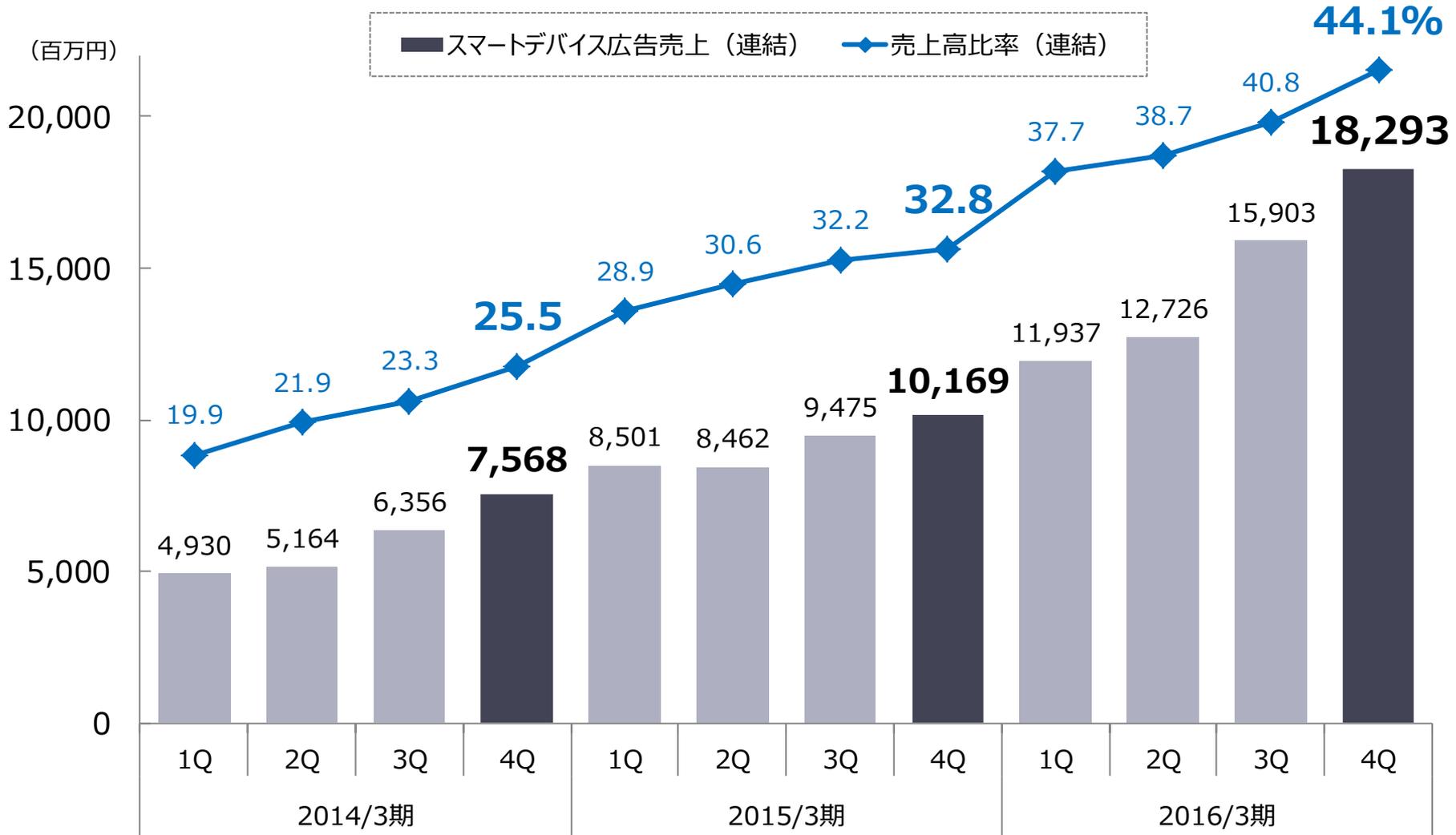


◆ 大型広告主取扱社数の推移

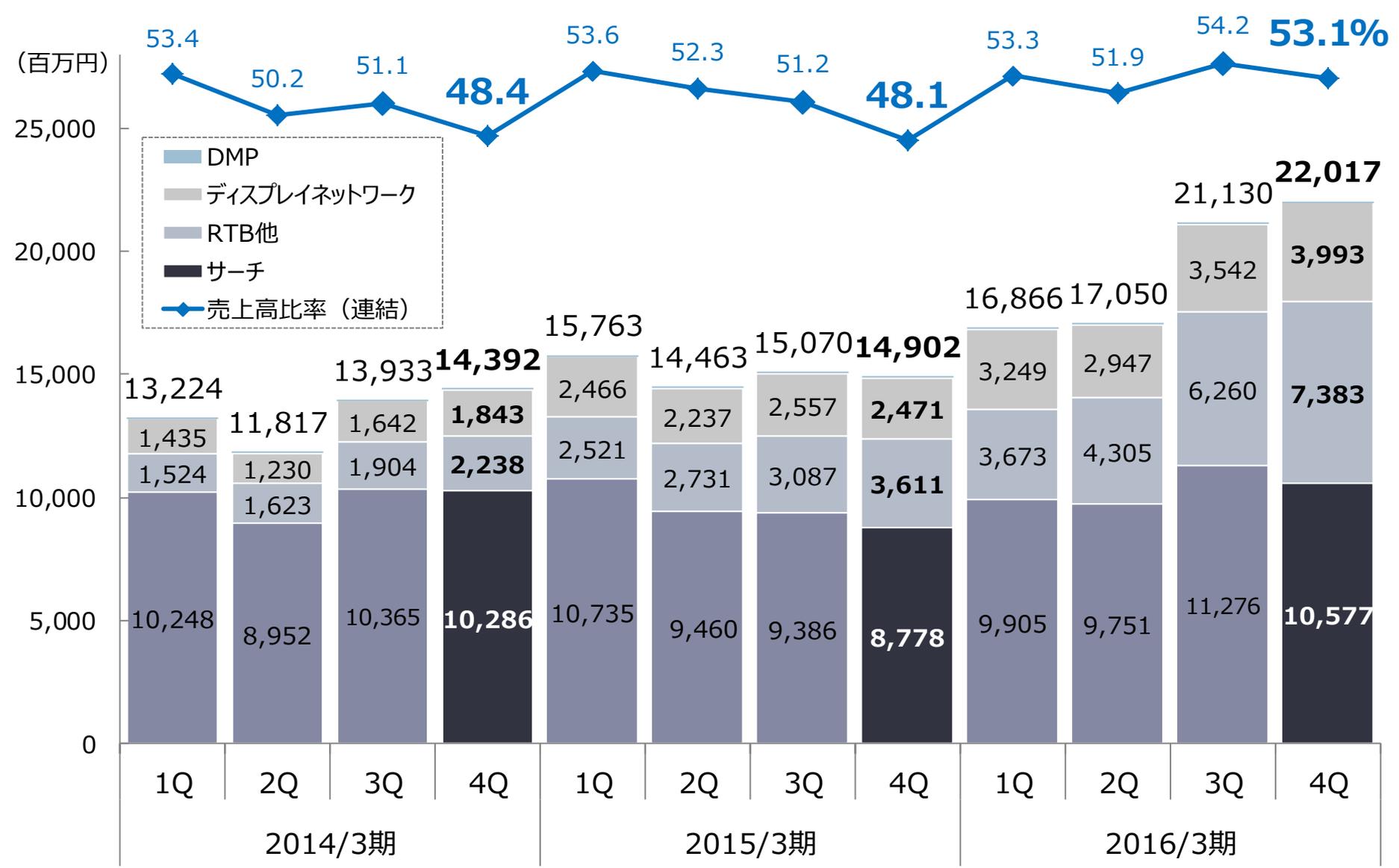


(※) 広告費TOP100社には、日経広告研究所「有力企業の広告宣伝費」の広告宣伝費上位100社を使用しております。

スマートデバイス広告の売上高推移（連結）



運用型広告の売上高推移 (連結)

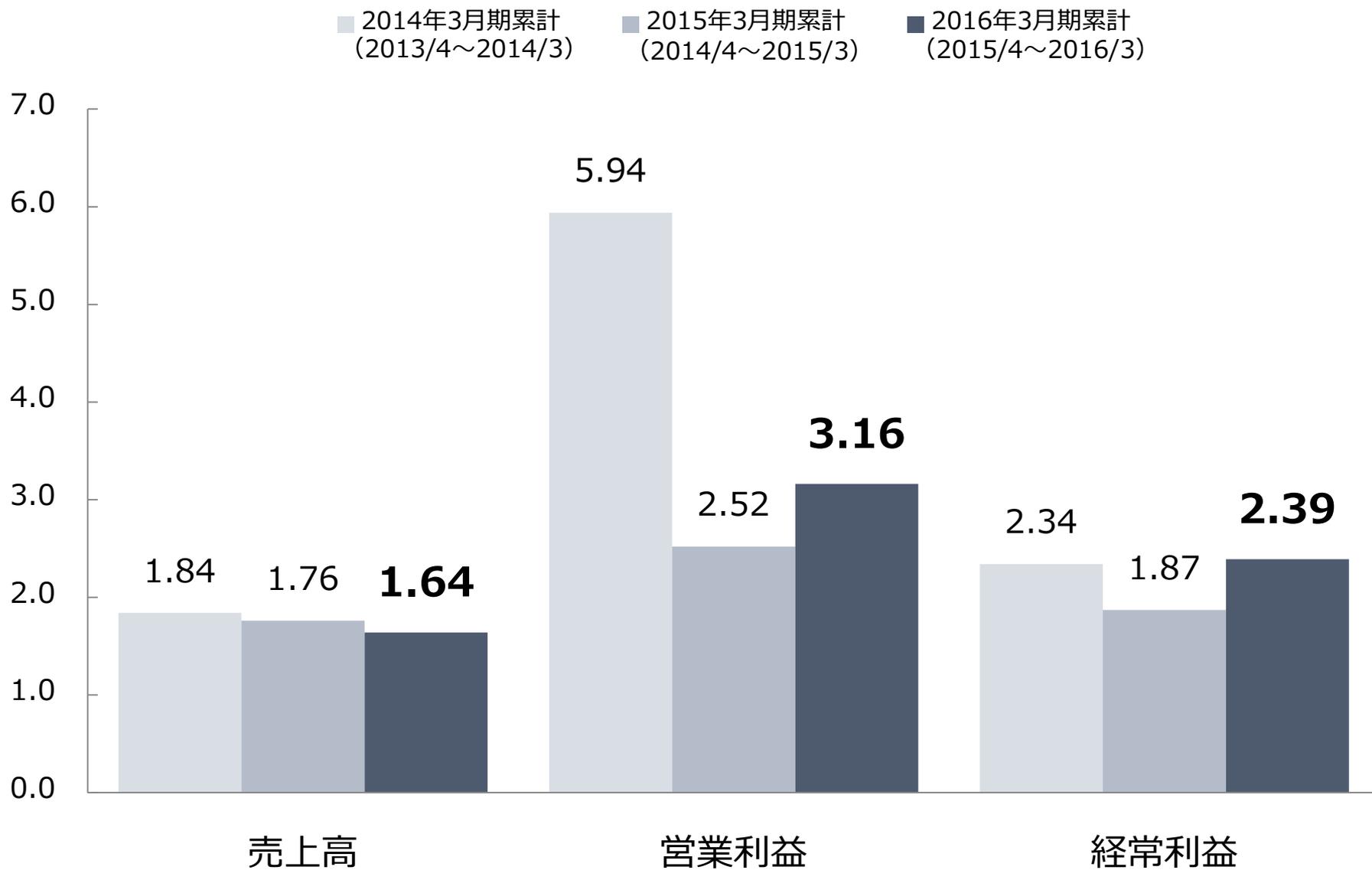


連結子会社の動向

◆ 連結子会社の前年同期比較（累計）

		売上高	営業利益
	アイレップ Agent DAS		
	ユナイテッド Agent Media		
	博報堂アイ・スタジオ DAS		
	プラットフォーム・ワン Agent DAS		
	アド・プロ Agent		
	トーチライト Agent DAS		
	北京迪愛慈広告有限公司 Agent		
	DAC ASIA PTE. LTD. Agent		

連単倍率



重点施策とトピックス

注力領域

スマートフォンに特化した動画広告PMPの提供を開始

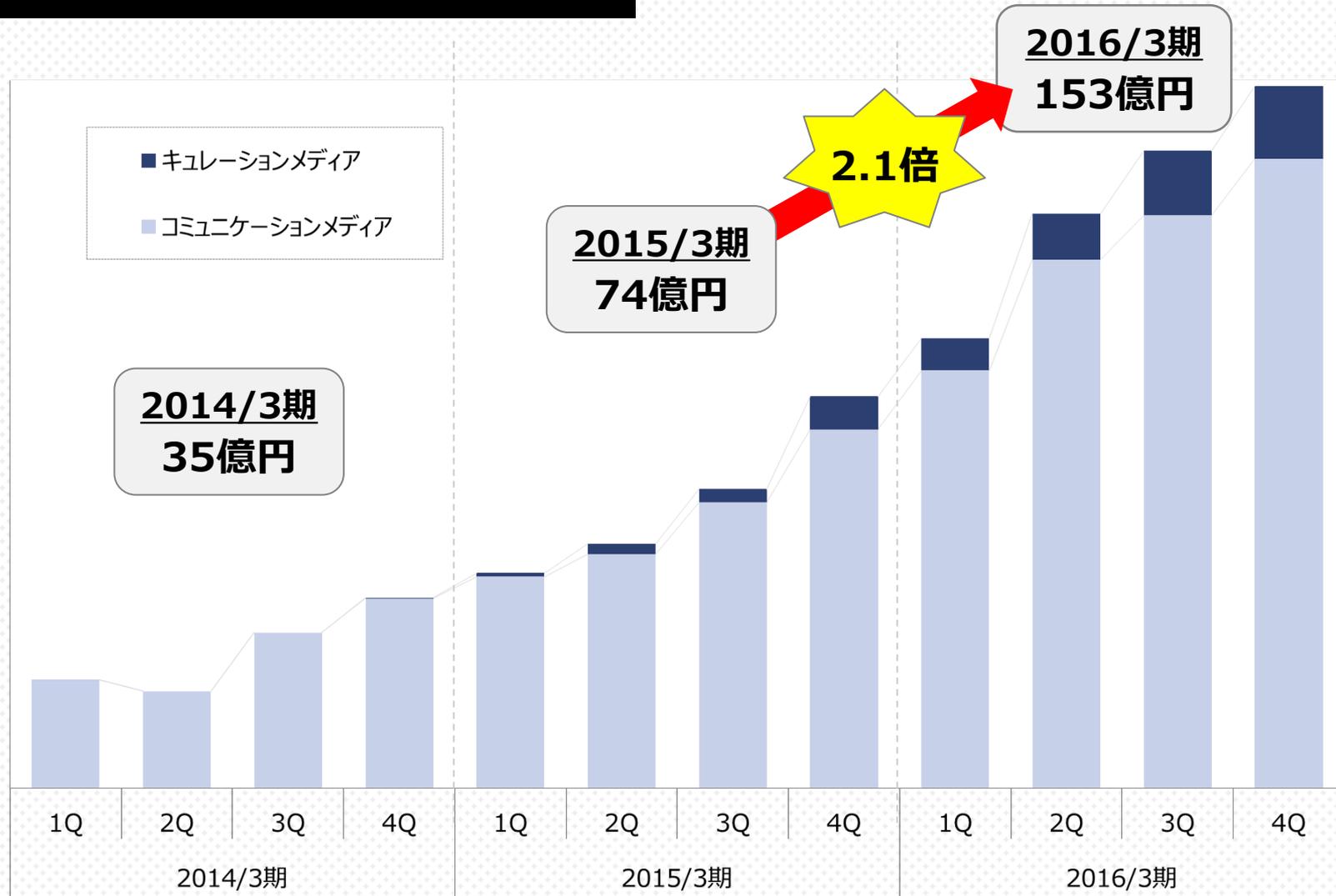
新規領域

ビッグデータ活用において他社との連携を強化し、
データドリブンマーケティングをより一層推進

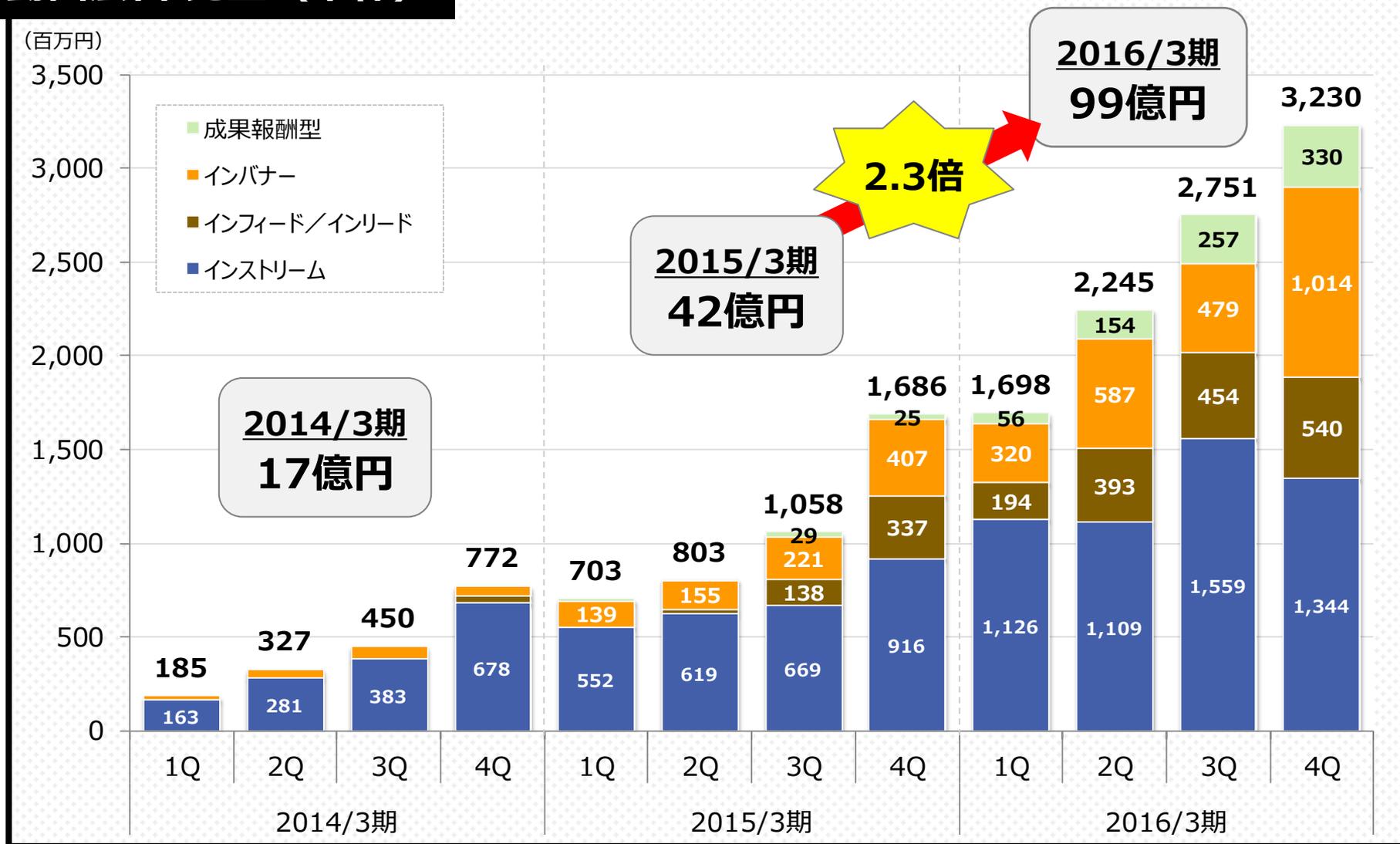
グローバル

LINE ビジネスコネクタ対応ソリューション「DialogOne」の
グローバル展開を開始

注カプレミアムメディア 売上 (単体)



動画広告 売上 (単体)



ナショナルクライアントを中心とした企業のマーケティングニーズに対応

ユーザーに効率よく訴求し、高いブランディング効果とエンゲージメント効果を獲得

プライベート・マーケット・プレイス (PMP)

プレミアムサイトの優良な広告枠に優先的に出稿

ビッグデータ

「AudienceOne®」を活用し、ターゲティング配信が可能



Premium Video Market Place

スマートフォンのみで月間4,000万UU、100億imp以上のリーチを実現

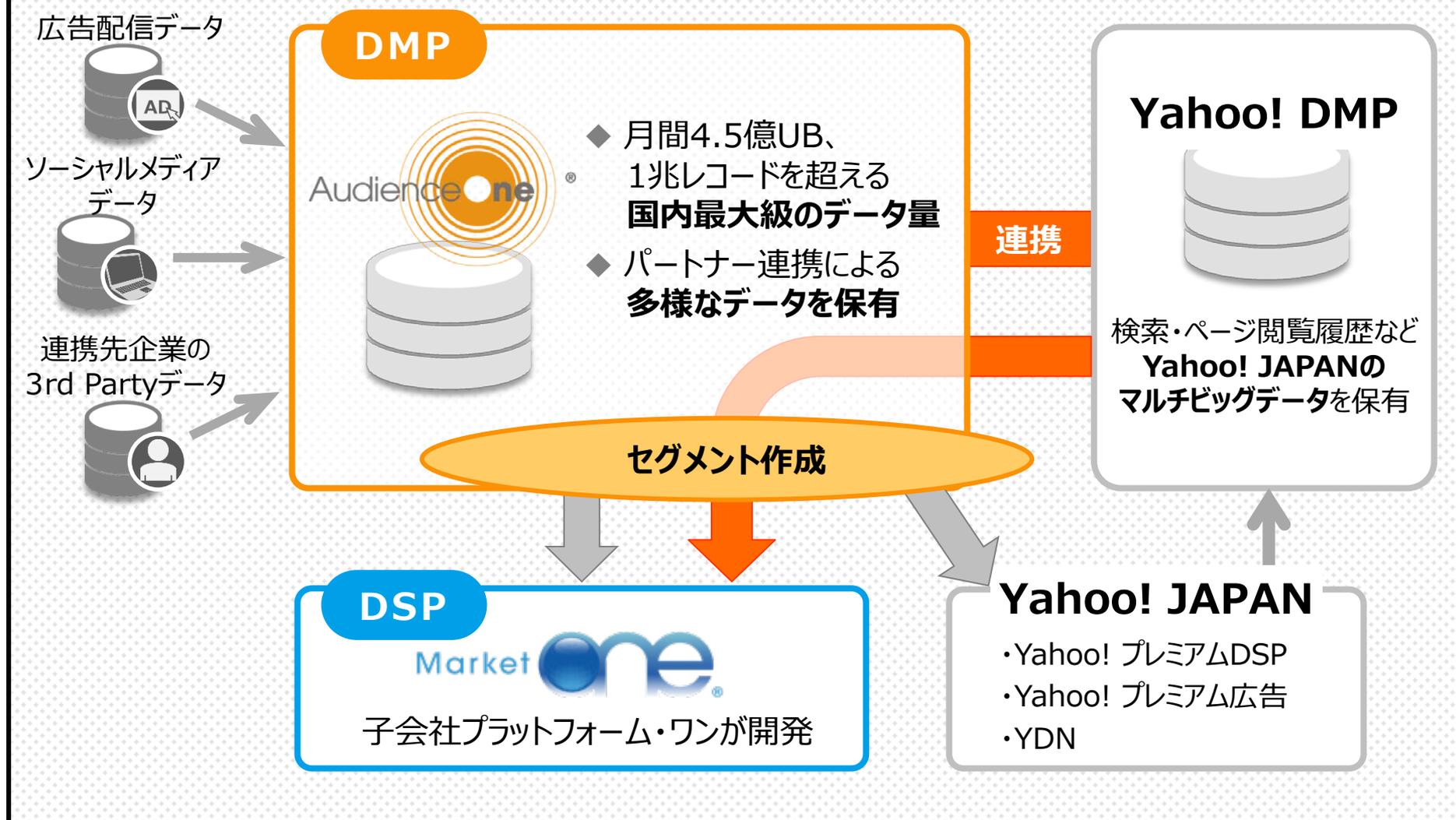
動画広告

スマートフォンに特化した様々な広告フォーマットに対応

- ・インストリームビデオ
- ・インリードビデオ
- ・タテグミ動画
- ・ファーストビュービデオ



効果的なセグメントをもとに、見込顧客・新規顧客層へのリーチが可能に



マス広告とネット広告の統合プランニングやデータドリブンマーケティングを提供



Hakuholdo DY
media partners

Yahoo! JAPAN



D.A.C Consortium

出資比率
50.1%

出資比率
49.0%

出資比率
0.9%

株式会社Handy Marketing

- 設 立 : 2016年4月1日
- 事業内容 : マーケティングソリューションの研究・開発・分析事業
- 役員構成 : 代表取締役社長 大堀 益弘 (博報堂 D Y メディアパートナーズ)
代表取締役副社長 天野 武 (Yahoo! JAPAN)

各社のノウハウを最大限に活用し、プランニングツールおよび関連サービスを開発

広告商品「POS-AD™」の開発・提供

博報堂DYメディアパートナーズと共同で、
購買データを用いた広告商品を開発・提供

POS-AD

POSデータや
レシートデータ等の
大規模な購買データ



WEBの
閲覧履歴データ



購買する可能性が高いユーザーに
高精度にターゲティングし、広告効果の向上に成功

購買効果
最大19.5倍

購買意向度
最大2.5倍

(実証実験の結果より)

株式会社ユビレジに出資

株式会社ユビレジ **Ubiregi**

iPadを活用したPOSシステムを開発・提供。
飲食チェーン店・小売店などを中心に
約20,000店舗で導入。

- 代表者 : 代表取締役社長 木戸啓太
- 設立 : 2009年9月
- 資本金 : 195百万円

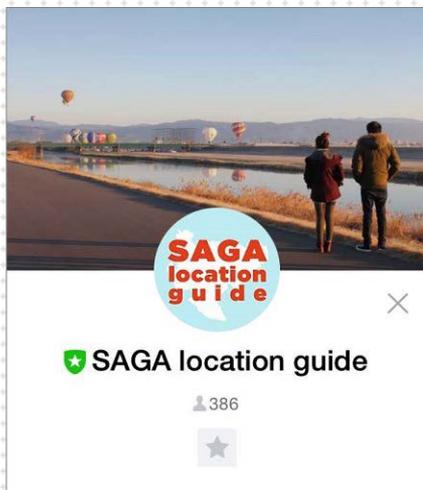


インバウンド施策の一環として「DialogOne」のタイでの導入が実現

タイにおいて、「DialogOne」を活用したOne to Oneマーケティングが実現

佐賀県のインバウンド向け
観光誘致プロモーション全体プロデュース
spiceboxLINEビジネスコネク
ト対応ソリューション

Dialog ONE

タイの
LINEユーザー

◀ SAGA location guide

(LINE ID : @saga-locationguide)

タイにおけるLINE普及状況

- ユーザー数：3,300万人（人口の約半数が利用）
- 自動車や金融など様々な業種の多くの企業がLINE公式アカウントを活用



今後もLINEの利用が盛んなアジアを中心にサービスを拡大予定



2016年3月期 決算説明会

ご清聴誠にありがとうございました。

IRニュースメール配信サービスの
ご登録はこちら

<http://www.dac.co.jp/irmail/>

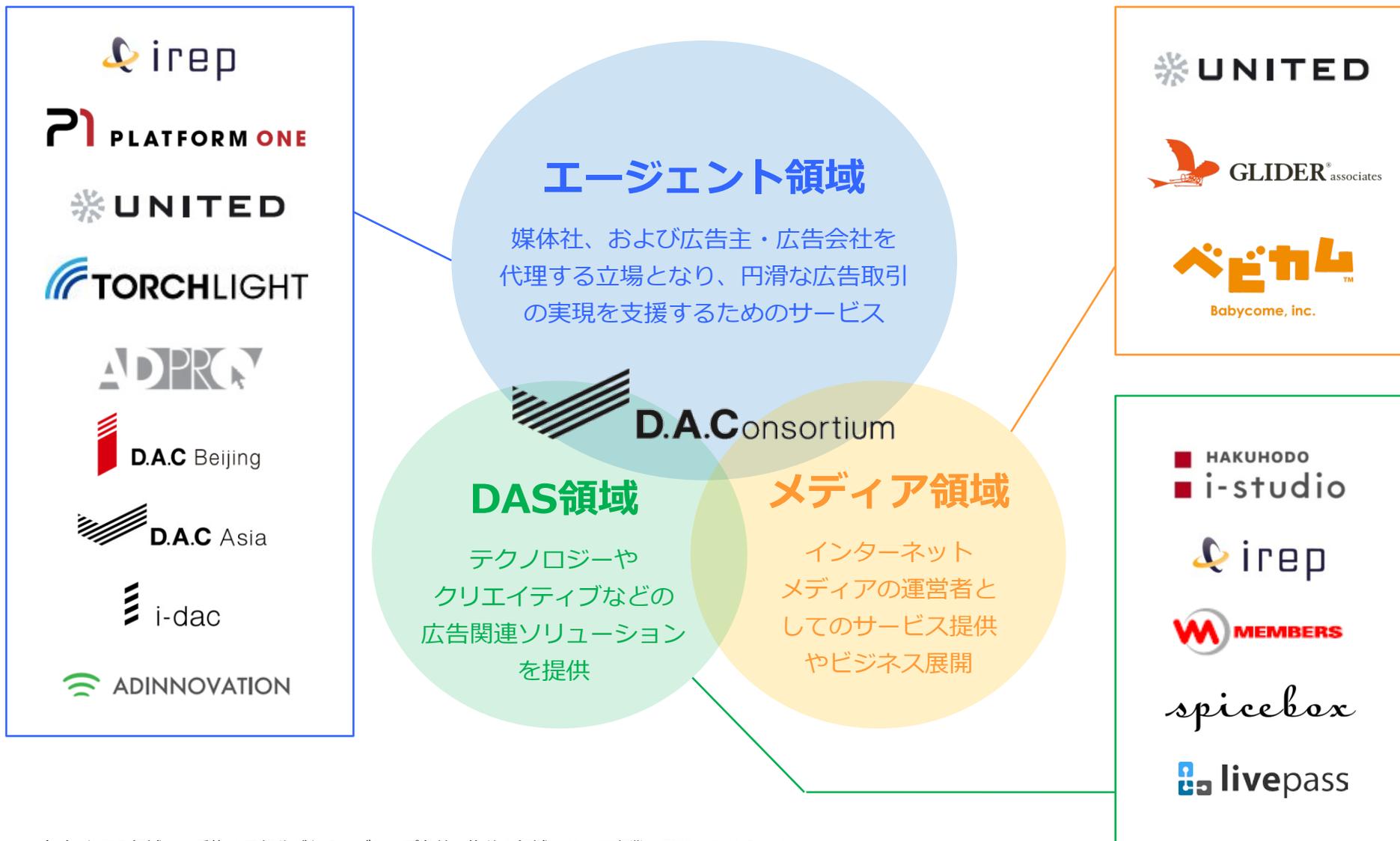
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

J Q 4 2 8 1 <http://www.dac.co.jp>

戦略統括本部 社長室 TEL : 03-5449-6300

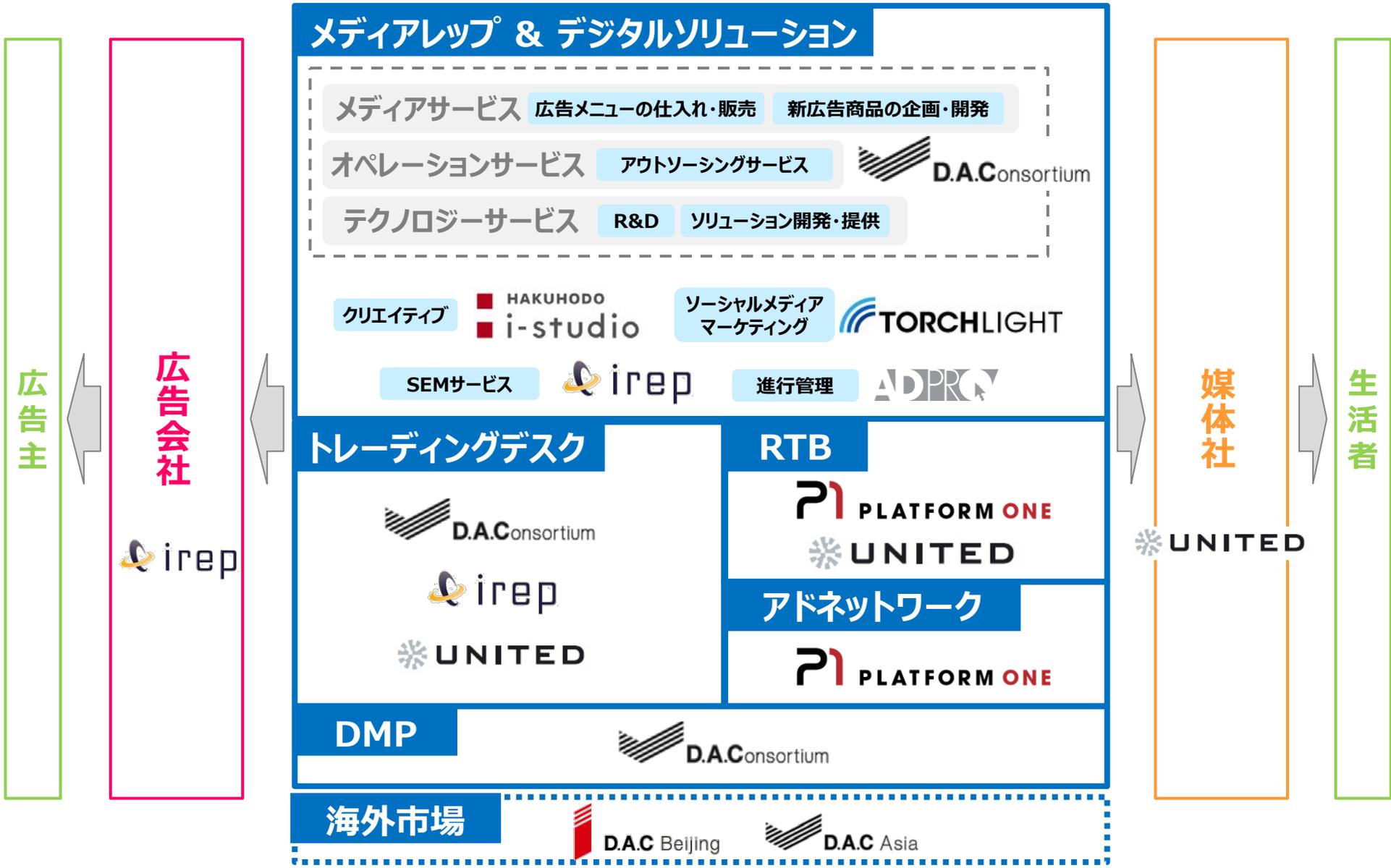
ご参考

DACグループの事業ドメイン



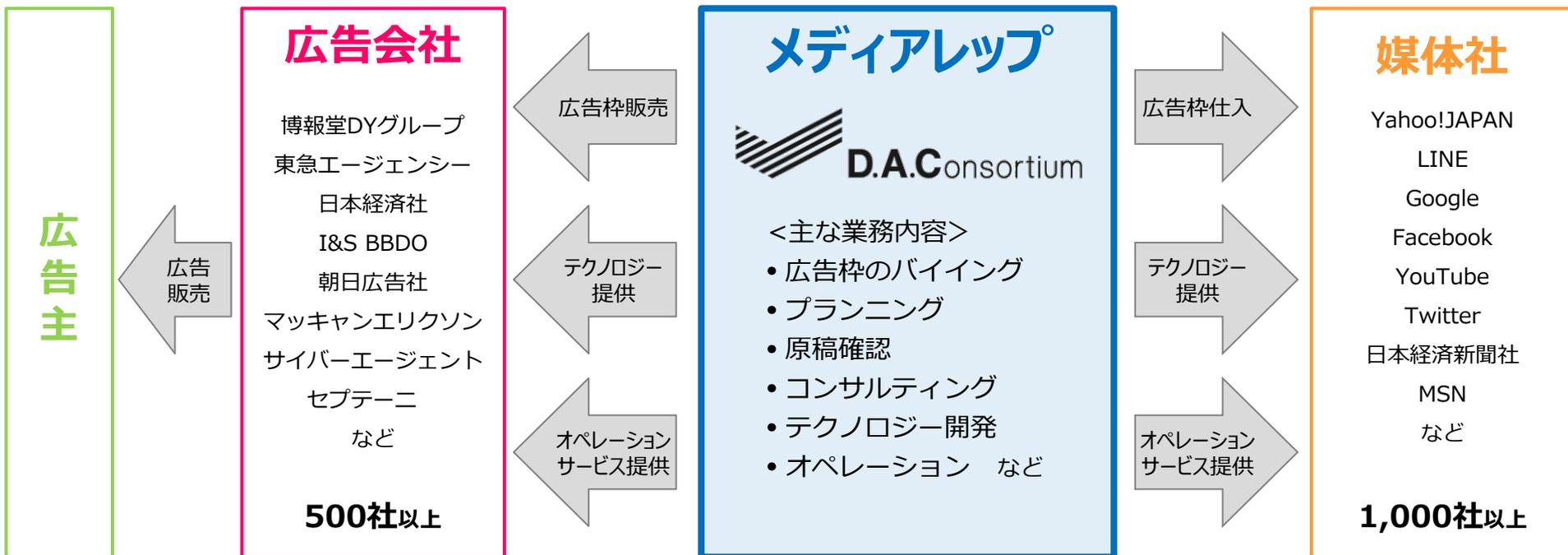
(※) 上記3領域には重複する部分があり、グループ各社は複数の領域において事業を展開しております。

DACグループのビジネスマップ



DACの主力事業「メディアレップ」とは

「メディアレップ」として、 インターネット広告取引に関するあらゆるサービスを提供



コンソーシアム体制

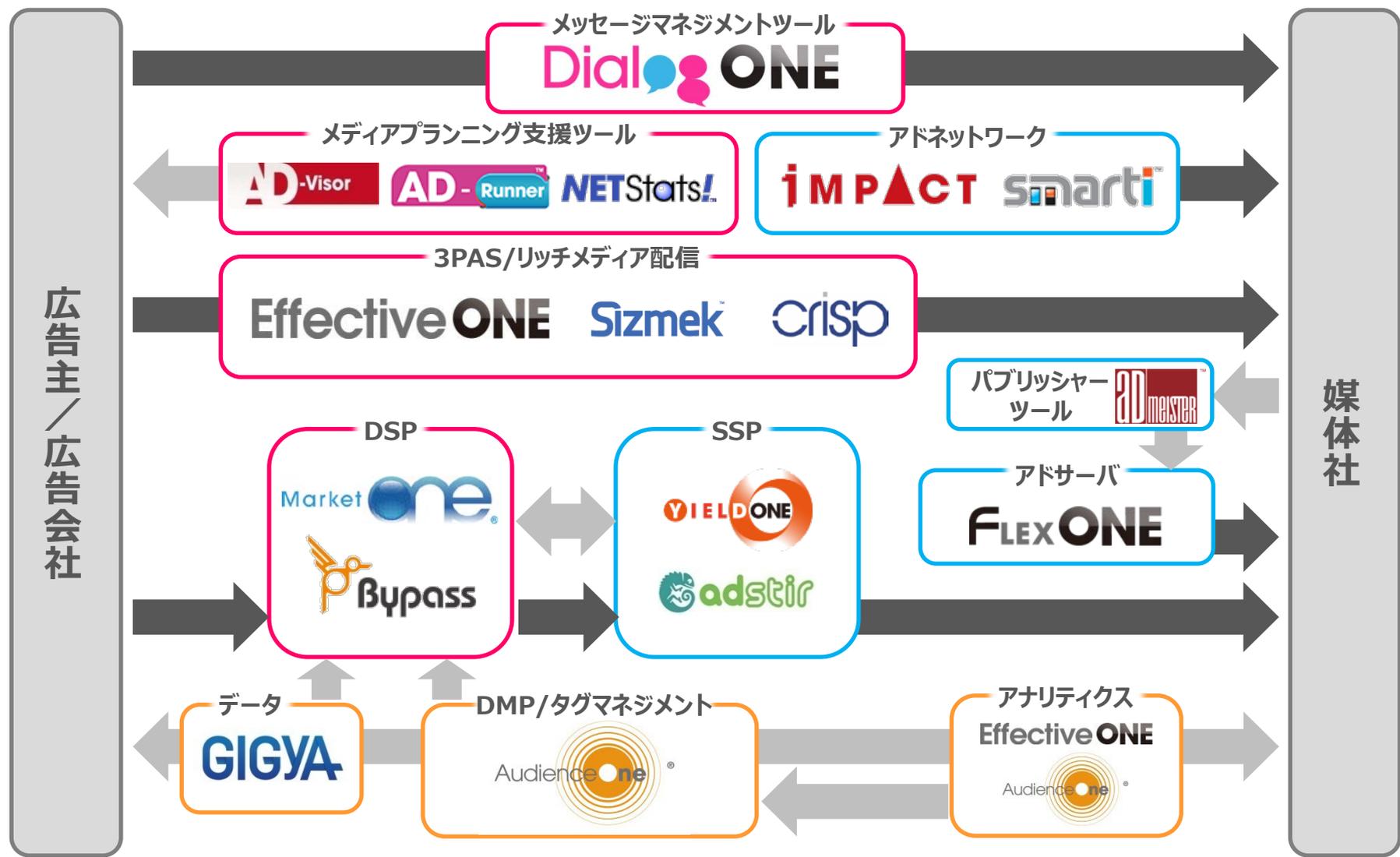
博報堂DYグループをはじめとした、
大手の有力な広告会社による
共同出資体制

+

インターネット広告のメディアレップ

媒体社と広告会社の間で、
インターネット広告取引に関わる
あらゆるサービスを提供

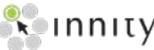
DACグループのアドテクノロジーラインナップ



主要連結子会社（2016年3月末現在）

社名		議決権比率 (間接保有含む)	事業内容
 irep	(株)アイレップ 東証二部	57.6%	運用型広告、SEO、コンテンツマーケティング、Web解析などのデジタルマーケティング事業
 UNITED	ユナイテッド(株) 東証マザーズ	44.4%	スマートフォンアプリ事業およびアドテク事業
 HAKUHODO i-studio	(株)博報堂アイ・スタジオ	60.0%	インターネット広告領域全般における企画制作、システム開発、CRM事業
 P1 PLATFORM ONE	(株)プラットフォーム・ワン	100.0%	インターネット広告取引のプラットフォームサービスの提供
 ADPRO	(株)アド・プロ	100.0%	インターネット広告におけるスケジュール管理、送稿、掲載確認などの進行管理業務の提供
 TORCHLIGHT	(株)トーチライト	70.0%	オウンドメディアと広告を中心としたソーシャルメディア活用支援サービスの提供
 DAC Beijing	北京迪愛慈广告有限公司	50.1%	中国におけるインターネット広告事業
 DAC Asia	DAC ASIA PTE. LTD.	100.0%	東南アジア地域における、インターネット広告の戦略立案、事業開発、市場リサーチ、グループ各社のアジア進出の支援
 i-dac	I-DAC PTE. LTD.	80.0%	東南アジア地域における、統合デジタルマーケティングソリューションなどの提供

主要持分法適用関連会社（2016年3月末現在）

社名	議決権比率 (間接保有含む)	事業内容
 (株)メンバーズ 東証二部 名証二部	18.5%	Webサイト構築・運用、ソーシャルメディア活用支援などを通じたデジタルマーケティング事業
 (株)スパイスボックス	34.4%	デジタル・コミュニケーション・デザインにおけるマーケティングおよびコンサルティング
 アドイノベーション(株)	18.0%	スマートフォン向けマーケティング事業、広告効果測定ツール事業、メディアコンサルティング事業
 ベビカム(株) <small>Babycome, inc.</small>	38.2%	日本最大級の妊娠・子育てサイト「ベビカム」や関連動画サイト「Babytube」の企画・運営
 livepass(株)	22.4%	動画を用いた新しいパーソナルマーケティングプラットフォームの提供
 Innity Corporation Berhad マレーシア証券市場	25.1%	東南アジア地域におけるオンライン広告取引のプラットフォームおよびアドネットワークの運営
 GLIDER ^{associates} (株)グライダーアソシエイツ	15.7%	キュレーションマガジン「antenna*」の企画、運営

主な出資会社（2016年3月末現在）

社名	事業内容
 デジタルカタパルト(株)	PC・モバイル向けデジタルコンテンツ（コミック等）の制作・配信
 データスタジアム(株)	スポーツデータおよび関連ソリューションの開発・提供
 (株)ビデオリサーチインタラクティブ	ネット広告視聴率調査、広告効果測定ツールの提供
 (株)オウチーノ 東証マザーズ	不動産サイトの企画・制作・運営および広告代理事業
 (株)ボルテージ 東証一部	モバイルコンテンツの企画・制作
 (株)mediba	モバイルメディアレップ、モバイルコンテンツの企画・編成・制作
 (株)ゆめみ	モバイルサービスの企画・開発・運営・コンサルティング
 (株)ココア	3D仮想空間サービス「meet-me」の運営
 (株)ALBERT 東証マザーズ	分析力をコアとし、独自開発のレコメンドエンジンや広告最適化ソリューションを提供
 (株)Origami	次世代eコマースプラットフォーム「Origami」の企画・運営
 データセクション(株) 東証マザーズ	インターネット上における消費者の口コミや評判を収集、分析するサービスを提供
 Yummy Japan(株)	YouTubeチャンネル運営事業、Web動画制作事業、広告宣伝事業など
 (株)ユビレジ	iPadを活用したSaaS型POSシステム「Ubiregi（ユビレジ）」の開発・提供
 ZEDO, Inc.	媒体社向けアドサーバーの開発・提供、動画広告フォーマットの開発・提供
 IPONWEB Holdings Limited	各種広告技術、広告技術クラウドサービスの開発、コンサルティングサービスの提供

Empowering the digital future

デジタルの未来に、もっと力を。



“The Axel”

この「ジ・アクセル」と呼ぶロゴマークは、ブランドスローガン「Empowering the digital future」の言葉に込められた精神、つまりデジタル社会の未来に次々と活力を与え、切り開いていく志を示すものです。

本資料のご利用にあたって

本資料は、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社の事業及び業界動向についてのデジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社による現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。

これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確実性がつきまとっています。

既に知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。

デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社は将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。

本資料における将来の展望に関する表明は、2016年5月12日現在において利用可能な情報に基づいて、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社により2016年5月12日現在においてなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

また、事業領域別売上高／売上総利益、販管費内訳、サービス別売上高／売上総利益、フォーマット別売上高、業種別売上高、大型広告主の動向、スマートデバイス広告の売上高、運用型広告の売上高、連結子会社の動向、連単倍率につきましては、当社独自の分類・区分により算出した社内管理上の数値であり監査法人の監査・レビューを受けておりません。